更新：2025年3月26日

NISA会員募集中

NISAは新規入会者を募集しています。

Nagasaki IT Solution Industry Association
一般社団法人 長崎県情報産業協会

一般社団法人長崎県情報産業協会(NISA)は、長崎県の情報産業の発展や地域社会への貢献を目的として1993年5月に設立され、昨年、設立30周年を迎えました。NISAは、企業規模に関わらずさまざまな企業にご入会いただけますので、この機会に是非ともご入会をご検討下さいますよう宜しくお願い申し上げます。

◎ 2025年1月の臨時総会で「準会員」と「特別会員」を新設し、会員区分は下記の4種類となりました。

会員区分	入会資格(定款による)	入会金	年会費
正会員	本協会の目的に賛同して入会した原則として長崎県内に活動拠点を置く、主に情報サービス業及び情報関連事業を営む法人（傘下に持つ純粋持株会社を含む。）及び個人並びにこれらのものを構成員とする団体とする。	3万円（※）	8万円
準会員	本協会の目的に賛同して入会した原則として長崎県内に活動拠点を置く情報関連事業を営む個人並びにこれらのものを構成員とする創業5年以内の小規模法人とする。また、法人に関しては情報関連産業以外も可とする。なお、正会員と準会員の区別は理事会で決定するものとする。	無料	4万円
特別賛助会員	本協会の事業を賛助するために入会した法人（傘下に持つ純粋持株会社を含む。）又は個人とする。	無料	10万円
特別会員	本協会の目的に賛同して入会した 原則として長崎県内に活動拠点を置く大学及び学部、高等専門学校、その他団体とする。	無料	無料

※2025(令和7)年度は、入会促進キャンペーンのため入会金を無料としています。

ご入会のメリット（会員のメリット）

1.行政機関(国、県、市町)、団体、教育機関(大学、高専、高校)等との情報交流 《地域情報化事業》

◎国、県、市町の自治体や関連団体、大学などからの最新情報を**ホームページの会員専用お知らせ欄**に掲載すると共に、**会員専用メール**で直接お知らせします。新規事業や補助金などに関する有益な情報をいち早く収集することができるため、企業活動への早急な展開が可能となります。

◎**ANIA(全国情報産業団体連合会)**を通じて、経済産業省や総務省などの関連省庁からの情報入手、及び全国の情報産業協会、その会員企業との交流、情報交換を行っており、他県、他団体、海外企業などとの交流促進により、ニーズ・シーズの発掘などビジネス拡大の機会を得ることができます。(NISA会長がANIAの理事を務めています)

◎長崎県内の工業高校、商業高校との連携による学校との意見交換会や、会員企業の紹介、情報授業の支援等を実施しています。

2.会員の交流促進 《交流事業》

◎会員企業間の相互研鑽や情報交換の場を提供し、会員企業独自では実施することが難しい教育、技術研修や採用活動などを企画・支援するとともに、会員間の交流を促進し、事業のコラボレーションを強力に推進しています。
会員間の交流・懇親の場として、2ヶ月に一度の割り合いで、**「ビジネスコラボ会(懇親会)」**を開催しており、会員間の連携、互助、協業による大規模システムの開発や受注への挑戦が可能となります。また、同業者の経営者、キーマンとの意見交換、情報収集により、人脈形成に役立つと共に、経営理念や営業戦略、マーケティングなどに関する様々な意見が聞ける貴重な機会が得られます。

◎会員の交流の幅を広げるために、1月に**「新春講演会・産学官交流会」**、6月に**「定時総会・産学官交流会」**を開催し、会員企業による**「わが社の一押し発表」**、及び来賓講師による**「特別講演会」**を開催しています。**「産学官交流会」**では、国、県、市町などの行政機関や業界団体、教育機関(大学、高専、高校)などの関係者を招待し、会員と業界(産・学・官)との交流・親睦を促進する場を設けています。

◎九州・沖縄地区の8県(福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)の情報サービス産業団体と、地域の行政(経済産業省九州経済産業局、総務省九州総合通信局)が参加し、定期的に会合を行い、地域の課題や解決策などについて意見交換会を実施しており、近隣他県の協会との情報交流を行っています。
2024(令和6)年度は、5月21日に福岡県で開催し、2025(令和7)年3月11日に熊本県で開催されました。次回は、鹿児島県が主催して開催予定です。

3.IT技術者の教育研修(IT技術者育成研修)・人材育成《研修事業》

県内企業のDX化、ICT化の推進、及び、デジタル人材の育成のため、長崎県の後援を受けた**「情報技術者育成研修」**事業を実施しており、会員企業の高度IT人材育成のほかに、一般企業のデジタル人材育成を目標として、主に下記①、②、③の研修を企画・運営し、研修講座を開講しています。

①IT技術者育成研修 《 就業者の高度IT人材育成：2日間・3日間コース　年間21講座を開講 》

厚生労働省「人材開発支援助成金」を適用できる講座であり、補助金を活用して研修を安価で受講することができます。全国から経験豊富な専門講師を招いて地元で体系的な研修を受講できるため、県外への出張受講が不要であり、また、首都圏と同等の研修を対面式で分かり易く受講することができるため、効果的に優秀な人材を育成することができます。2025年度は、年間21講座を開講予定です。

②新入社員ITエンジニア育成研修 《40日間の合同集合研修：4月～5月に実施 》

新入社員育成研修として「C#.NETエンジニア養成コース」の集合研修を実施しており、研修を通してIT基礎技術習得のほか、社会人、企業人としての心構え、ビジネスマナー、プレゼンテーション能力などを習得すると共に、約2ヶ月間の集中講座により職場で即戦力として活躍できるITエンジニアの早期育成を行います。2024年度は、県内3会場(長崎、諫早、佐世保)で、8社、40名が参加しました。2025年度は、県内3会場(長崎、諫早、佐世保)で、合計7社、34名が参加予定です。

③一般事業者向け「経営者と担当者のためのDX・ICT講座(基礎編・実践編)」《 1日コース、1.5日コース 》

県内企業のDX化推進を目的とした**「令和6年度 長崎県デジタル力向上支援事業費補助金」**を利用できる講座として、県内のあらゆる分野・業種の一般事業者向けにデジタル人材育成のための基礎講座(1日コース)と、実践講座(1.5日コース)を開催しました。

会員企業のユーザーや、商工会議所の会員などへもご紹介して戴き、県内各地の事業者にご参加戴きました。2024(令和6)年度は、4回（8月21日、9月18日、10月22日、11月19日）の講座を開催し、合計71社、77名様に受講して戴きました。

本事業の**「令和7年度 長崎県デジタル力向上支援事業費補助金」**の募集が開始されました。但し、昨年との変更点として、研修講座は、10時間以上(1.5日コース)が補助の対象となります。　※詳細は、長崎県のHPをご参照下さい。(NISA-HPでもご案内)

4.各事業への参加

一般社団法人長崎県情報産業協会では、長崎県、長崎市をはじめとする各行政機関（公益財団法人長崎県産業振興財団、長崎県中小企業基盤整備機構、長崎県中小企業団体中央会など）、業界団体、大学などと常に情報交換を行っており、様々な事業へ参画しています。今後の変革の著しい業態・技術の流れに対応するための課題への取り組みの場を提供するとともに、長崎県とのパイプ作りを積極的に展開して行きます。

【関連する県の事業例】

①「令和7年度デジタル力向上支援事業費補助金」《長崎県産業労働部 新産業推進課》 ※詳細は、HPをご参照下さい。

②「長崎NEXT人材育成事業」《長崎県教育庁 高校教育課》※詳細は、HPをご参照下さい。

③「外国人IT人材確保促進事業(バングラデシュIT人材)」《長崎県産業労働部 未来人材課》※詳細は、HPをご参照下さい。

※ご不明の点は、下記、NISA事務局までお問い合せください。

一般社団法人長崎県情報産業協会(NISA)　事務局
TEL：　095-824-0332
Email：nisa@hkg.odn.ne.jp
jimukyoku@nisa-Nagasaki.com